

災害想定とその対応等

災害			被害想定（ハザードマップ等）	リスクに対する考え・対策	避難・支援・受援	復旧・復興
地震	地盤	液状化	・（H23 地盤調査）事業区域内の 6 カ所でボーリング調査を行った。その結果、地区南西側（No.4）で、 α_{max} =200gal において FL<1 となり「液状化の可能性があり」と判定された。ただし、PL 値は 1.48 を示し「液状化の危険度が低い」と判定された。 ・（H27.3 神奈川県）大正型関東地震、神奈川直下型地震、元禄型関東地震、相模トラフ沿いの最大クラスの地震において、行政施設用地が「液状化の可能性が極めて高い」、その他の区域で「液状化の可能性が高い」と想定されている。	・ H23 年度の地盤調査により、液状化の可能性がありと判定された箇所も危険度は低いと判定されており、区画整理においては特段の対策は行わない。 ・ ライフラインの整備については、耐震化、液状化対策に配慮した整備を行う。	【避難】 ・ 総合体育館、公園・グラウンドなどの大規模な空間がある。これら防災拠点として一時的な避難場所、避難所等として活用していきたい。 【支援】 ・ 地区南側約 250mにある第 2 次緊急輸送道路、又は、地区東側に接する県道腰越大船が市内各地への支援ルートとなる。 ・ 周辺の民間事業者（商業施設等）と連携し、避難スペース、食糧の供給等を受ける可能性を検討する。 【受援】 ・ 総合体育館・本庁舎といった、室内の大規模な空間がある。救援・受援の拠点としての活用の仕方を検討していく。また、公園・グラウンドがヘリコプターの離着陸場となる可能性がある。 ・ 直近の県指定のヘリコプター臨時離着陸場は、地区南約 1 k m の笛田公園となる。 ・ 行政施設街区北約 1.5 k m に大規模医療機関がある。 ・ 行政施設街区西約 1 k m に東海道線新駅の構想がある。	・ 本庁舎・消防本部・総合体育館は、防災拠点としての機能を発揮するため、建物・杭の安全性能を十分に検討することが必要と考えます。 ・ その上で、非常用電源の確保、設備の耐震性能の確保・水害対策等を施し、拠点機能を失わない整備が必要と考えます。 ・ 行政施設の B C P だけでなく、防災に対する拠点エリアとして、周辺の民間事業者等と街区間連携などを検討し、B C D の構築を検討する。 ・ 長期の避難生活が必要な場合、公園・グラウンドは応急仮設住宅建設などが可能である。
		土砂災害	・（H30.9 神奈川県）事業区域内行政施設用地の北東側の一部が土砂災害警戒区域・急傾斜地の崩壊箇所に指定されている。 ・（H29.9 鎌倉市）事業区域内行政施設用地の北東側の一部が土砂災害警戒区域に指定されている。	・ 危険個所については、近接する交差点の整備に伴い、既存の住宅を除去した上で、対策整備を行う。		
	津波	・ ハザードマップによる被害想定なし。（河川内の津波遡上も考慮）	—			
台風・大雨	洪水・浸水	・（H30.1 神奈川県）計画規模（302mm）において地区南西部で 0.5m未満の浸水が想定されている。また、最大規模 632mmにおいて地区全域で 0.5～3m未満の浸水、地区南西部では 3～5m未満の浸水が想定されている。 ・（H30.1 神奈川県）家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）において、柏尾川沿いの県道腰越大船の一部で浸食が想定される。	・ 現在の区画整理の造成計画では、計画規模に対して、地区南西の一部及び北西の道路部が 0.5m未満の浸水となる。 ・ 最大想定に対しては、行政施設用地については 0.5m未満の浸水となる。その他の部分は 3.0m未満の浸水となるが、これらに対するハード整備のみでの対策は費用面で難しいため、ハード・ソフト両面での対策を施したい。 ・ 河岸浸食については、道路の一部のみの浸食で、家屋等には影響がないと考えている。	・ 行政施設においては、耐風荷重等に対する安全性を考慮するとともに、防災拠点として機能するような施設整備を図ることとする。 ・ 危険個所については、近接する交差点の整備に伴い、既存の住宅を除去した上で、対策整備を行う。		
	風	・ 平成 30 年 9 月 30 日から 10 月 1 日にかけての台風で、鎌倉市内で最大風速 49.9mを記録した。				
	土砂災害	・（H30.9 神奈川県）事業区域内行政施設用地の北東側の一部が土砂災害警戒区域・急傾斜地の崩壊箇所に指定されている。 ・（H29.9 鎌倉市）事業区域内行政施設用地の北東側の一部が土砂災害警戒区域に指定されている。				
大雪		—	・ 行政施設においては、積雪荷重等に対する安全性を考慮するとともに、防災拠点として機能するような施設整備を図ることとする。			